

部局名	選挙管理委員会	所属名	選挙管理委員会事務局	所属長名	橋口 良次	電 話	483-1151 内線3640
-----	---------	-----	------------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3089		事務事業名称	選挙管理委員会運営事業					短縮コード	経常	3089	臨時	3810
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		・ 地方自治法 第 1 8 1 条 ・ 公職選挙法第 5 条 ・ 八千代市選挙管理委員会規程						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
公選法第 5 条等により下記の事務事業等の適切な管理運営を行い、有権者の利便性と向上の追求を実施する。 ・ 執行選挙運営管理 ・ 選挙管理委員会開催運営 ・ 選挙人名簿登録及び抹消処理 ・ 在外選挙人名簿登録及び抹消処理 ・ 検察審査員候補者予定者の選定 ・ 裁判員候補者予定者の選定													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 ・ 有権者増加及び法改正に伴う業務の増加により、適正な管理執行のための業務再検討が必要となる。					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）					
						大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）					
						中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）					
						小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）					
細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）											
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成20年4月 ～ 平成21年3月		計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・ 有権者の登録管理業務をもとに、適正な管理運営の向上。						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ・ 八千代市農業委員会委員選挙執行 ・ 千葉県知事一般選挙執行 ・ 選挙管理委員会開催運営 ・ 選挙人名簿登録及び抹消処理 ・ 在外選挙人名簿登録及び抹消処理						
	※平成21年度に計画していること： ・ 衆議院議員総選挙執行 ・ 選挙管理委員会開催運営 ・ 選挙人名簿登録及び抹消処理 ・ 在外選挙人名簿登録及び抹消処理 ・ 検察審査員候補者予定者の選定						
意図 （何を狙っているのか）	・ 公職選挙法， 地方自治法， 八千代市選挙管理委員会規程に準じ適正な業務管理の向上。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	選挙人名簿登録・抹消数	人	18, 712	17, 000	18, 136	17, 000
	指標 2	在外選挙人名簿登録・抹消計	人	92	30	80	30
	指標 3						
活動指標	指標 1	選挙管理委員会開催	回	21	22	24	22
	指標 2	選挙人登録及び抹消(定時)	回	4	4	4	4
	指標 3	選挙時の登録	回	5	4	4	3
成果指標	指標 1	千葉県知事選挙投票率	%	0	41. 49	43. 93	0
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3089	事務事業名称	選挙管理委員会運営事業			所属名	選挙管理委員会事務局
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	927	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,270	2,884	3,129	3,636	
		その他	千円	0	0	450	0	
	主な事業費の内訳			委員報酬1,740千円 コンピューター等賃貸借料841千円 負担金補助及び交付金146千円	報酬1,740千円 使用料及び賃借料467千円 負担金補助及び交付金141千円	報酬1,740千円 使用料及び賃借料508千円 負担金補助及び交付金141千円	報酬1,896千円 使用料及び賃借料573千円 負担金補助及び交付金119千円	
	人件費(B)			千円	10,907.3	10,800	10,886.4	
トータルコスト(A)+(B)			千円		14,177.3	13,684	15,392.4	
							21,764.2	
							25,400.2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		施策体系外のため				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		・平成１９年４月８日執行千葉県議会議員選挙より選挙事務派遣委託契約実施。 ・平成１９年７月２９日執行参議院議員選挙より期日前投票所増設。 ・投票区見直しの調査・検討継続。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		・管理する業務を民営化することは、個人情報管理等制度等から不可能である。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		・関係法令により有権者を基本として業務の向上を目的とする事業であることから、現状による実施とする。				
			☐ 見直す必要がある						
			☐ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２、３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		・事務事業は関係法令により規程処理として、国、県、他市町村との事務連絡処理により行われるものである。 ・選挙管理業務においては民間活力導入を実施し、その結果検討段階である。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)	
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	☐ ある						
	☐ ない								

コード	3089	事務事業名称	選挙管理委員会運営事業				所属名	選挙管理委員会事務局
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			投票区見直し、期日前投票所増設実施、民間活力の導入実施等の更なる調査、検討を継続する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			人口増加及び法改正による事務増加で必要経費の増加がある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・有権者増加による投票区有権者数の変動により，当日投票受付の利便性の向上から投票区の見直しを検討。 ・投票率の向上から，期日前投票所の増設。									

所属長コメント	選挙管理委員会と一体となって、選挙全般にかかるあり方について、検討を進めていく。 （投票所・投票区の調査・検討、開票事務の迅速化、期日前投票所の増設等）								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									